

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	25			シート作成者	-	-	
事務事業名	小学校情報機器配備運営事業	事務区分	自治事務	部課かい名	教育推進部学校教育指導課		
事業の目的	教育用パソコンを配備し、情報教育の推進を図る。	事業の目標		平成29年の汐見台小学校リース替えが、前回の配備予算内 でより量的、質的に高い内容となるようにする。			
事業の概要	平成19年度に配備した小学校6校分の教育用パソコンについて、平成24年度に再リースするための2年間の賃貸借契約をし、配備が継続できるように する。また、平成21年度に配備した小学校12校分の教育用パソコンと併せて、平成26年度9月に小学校18校分の教育用パソコンについて、リース替え を行う。						
対象	児童		事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	パソコンを使用して授業等を行った日数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
200日	200日	200日		200日		200日	
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	85,424,000	71,613,000	65,749,000		
	予算額	87,404,000	85,424,000				
	決算額	87,286,902					
	執行率	99.9%					
	従事者数	0.09	0.09				
	職員	0.08	0.08				
	臨時・非常勤等	0.01	0.01				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	87,286,902	85,424,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
ICT機器の教育場面での効果的な活用は、学習指導要領等にも示されており、その環境の整備は、教育行政として必要なことである。これまで、本市では、ICT機器の操作・活用のスキルを身に付けるための教具、検索や情報収集等の情報活用のツールとして、また、学びの質を高めるための授業改善の方策として、児童や教員がより効果的で安全に活用できるように、仕様を検討し、コンピュータ室用40台の児童用ノートパソコンの整備と、コンピュータ室にとられずに教室、体育館、グラウンド等多様な場所で活用ができるタブレット型パソコンの一部導入に取り組んできている。	
今後、日常生活でもタブレットが普及し、それを活用した学習活動が行われていく中で、タブレットとして使用できるパソコンをはじめとした配備機器のさらなる見直しと、より効果的な活用につながるような環境整備に向けて研究を進めていく。具体的には、29年度に計画している汐見台小学校1校のリース替えに向けた研究が必要となる。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	26年度の小学校18校のリース替えて、新たに多様な場面での活用を想定したタブレット型パソコンを一部導入したことにより、コンピュータ教室以外での学習活動でのコンピュータの活用幅が広がった。その考え方は、27年度の中学校13校のリース替えにも反映され、同様の成果がみられる。ただし、タブレット型パソコンの台数は1校13台と数が限られており、更なるICT環境の強化に向けて機器及びシステムの使用に工夫が必要である。
事務効率	26年度の小学校教育用パソコンのリース替えでは、仕様の検討、契約事務、配備作業を学校教育指導課単独で扱っていたが、27年度の中学校リース替えでは、教育総務課の扱う教育事務用パソコンのリース替えとまとめることにより、業務の省力化につながった。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	28年度は、現状の配備機器の活用状況調査を継続して実施し、29年度に計画している汐見台小学校のリース替えに向けた研究を進めていく。具体的には、汐見台小学校を除く18校を対象に、コンピュータ教室の児童用ノートパソコン40台、及び教室に持ち運び、授業での活用を前提としているキーボード着脱式のタブレット型パソコン13台の授業における活用状況を把握するとともに、タブレット型パソコンを活用した授業の実践研究を促進し定着させる手立てを研究し、汐見台小学校教育用及び教育事務用パソコンの配備等に生かしていく。さらに、29年度のリース替え以降の配備機器の活用率の向上を目指す。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	48			シート作成者	-	-			
事務事業名	特別支援教育巡回相談事業			事務区分	自治事務	部課かい名	教育推進部学校教育指導課		
事業の目的	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。			事業の目標	特別支援教育相談員(臨床心理士)による巡回相談を実施し、特別な配慮を要する子どもたち一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現を目指す。				
事業の概要	・特別支援教育相談員(臨床心理士)を増員し、より充実した巡回相談を実施する。 ・学校の要請に応じて特別支援教育相談員(臨床心理士)や指導主事が巡回訪問する。 ・関係機関等と連携して児童・生徒及び保護者との相談を実施する。 ・医師会推薦担当医師や臨床心理士等からアドバイスを受け、教育・心理・医療の視点から支援体制の充実を図る。 ・学校やPTA及び諸機関等からの要請に応じて、発達障害に関わる研修や啓発活動を行う。								
対象	児童・生徒・教員・保護者			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■	
指標	要請相談件数(第2次実施計画) 要請訪問相談件数(第3次実施計画)			※第2次実施計画を策定した当初、平成27年度の目標値を450件と設定していたが、実施計画期間中にカッコ内の件数に修正した。					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
450件 (600件)	529件	450件		450件		450件			
事業費	27年度		28年度		29年度		30年度	※金額については1円単位で記入してください	
	実施計画事業費		-		14,782,000		12,984,000		11,582,000
	予算額		13,641,000		13,641,000				
	決算額		13,479,539						
	執行率		98.8%						
	従事者数		0.23		0.23				
	職員		0.23		0.23				
財源内訳	臨時・非常勤等								
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		13,479,539		13,641,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>平成17年に文部科学省から「発達障害のある児童生徒等への支援について」が通知されて以降、各自治体や学校において様々な支援策が取られ始めた。</p> <p>本市では平成20年度に本事業が立ち上がり、発達障害等、支援を必要とする児童・生徒への理解や関わり方について、特別支援教育相談員が教員や保護者に対して具体的な提案をすることにより、巡回相談のニーズは年々高まってきた。</p> <p>平成24年度の文部科学省の調査によると、通常の学級に発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)の可能性のある児童・生徒の在籍率は6.5%程度と発表されている。</p> <p>さらに本市では、家庭環境及び親子関係や学力不振等が要因となって様々な不適応を生じる児童・生徒も年々増加傾向にあり、教員や保護者の相談に加え、児童・生徒との相談も増えつつあり、相談内容が複雑化かつ多様化している現状において、本巡回相談事業は学校運営及び児童・生徒の学習活動を支援するために不可欠なものとなっており、更なる充実が求められている。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	27年度は、529件の相談を実施し、目標値を大幅に上回るとともに、26年度の実績値413件を超える結果となった。これは、要請校に対して、ケース会議の開催方法(内容と時間)の工夫を呼びかけることにより、1人の相談員が1日に複数校を巡回することが可能になったためである。また、担当指導主事1名と特別支援教育相談員4名が定期的にミーティングを行うことにより、各校の状況を把握し、よりよい支援の在り方について共通理解を図ったうえで、相談業務に当たることができている。本事業がより一層効果を発揮するためには、各校での日常的なケース会議や保護者との綿密な連絡・相談と信頼関係が基盤となっていることを啓発していくことが課題である。
事務効率	担当指導主事1名が、各校からの要請に係る相談内容を電話で聞き取り、その後、特別支援教育相談員と派遣日程等について数度電話でやり取りを行っている。学校のニーズに早急に応えるために、現在、4名の特別支援教育相談員(非常勤嘱託員の臨床心理士、週2〜3日勤務)を任用しているが、担当指導主事1名が各相談員との連絡調整に当たるため、勤務時間内での処理が困難な状況にある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>28年度は、27年度の事業実施手法を継続して実施することにより、適切かつ迅速に特別支援教育相談員を派遣し、各相談に応じ、成果を上げることを目指すと共に、特別支援教育担当者の研修内容の工夫や各校担当者との連携を密にし、各校での支援体制の充実・整備を啓発することとする。</p> <p>また、相談依頼の件数が多い状況において、派遣申請以降の各校との連絡調整に要する時間と手間の省力化のために、何が必要であるかの検討を行うこととする。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]